

アンケート調査③（山形県、福島県企業対象）の概要

平成27年度に新潟県が実施した「新潟港・直江津港の利用可能性に係る企業アンケート調査」のデータをもとに、中国東北部、ロシア極東地域と貿易を行っている、山形県、福島県の企業（本年度実施調査との重複なし）の状況を把握。

1. 中国東北部・ロシア極東地域との貿易がある企業

(単位：社)

	輸出	輸入	両方	計
中国東北部	2	4	0	6
ロシア極東地域	0	1	0	1
両方	0	0	0	0
計	2	5	0	7

2. 上記1該当企業の貿易貨物量

	ばら貨物	コンテナ
輸出	0	70
輸入	77,030	2,010
計	77,030	2,080

※調査への回答において、貨物量が、地域別に分けた回答となっていないため、貨物量には、上記1に該当する企業の、中国東北部、ロシア極東地域以外との間の貨物量も含まれる。

※「新潟港・直江津港の利用可能性に係る企業アンケート調査」の概要

調査の方法	郵送調査及び電話聞き取りによるアンケート調査
調査期間	平成27年6月～7月
対象企業	山形県及び福島県内に工場・事業所を立地し、輸出入を行う企業 445社
有効回答件数	380社（郵送・FAX：48社、電話聞き取り：332社）
有効回収率	85.4%

(注)

○上記1について

- *中国東北部：調査において「外国側の利用港湾」の回答に「大連港」が含まれる企業
- *ロシア極東地域：調査において「外国側の利用港湾」の回答に、「ウラジオストク港」「ナホトカ港」のいずれかが含まれる企業

○上記2について

- *ばら貨物：上記1の該当企業につき、調査回答の「在来船バラ積み貨物」を集計。
- *コンテナ：上記1の該当企業につき、調査回答の「コンテナ貨物」を集計。
40ft コンテナは2TEU、LCL、その他（特殊コンテナ）は1TEUと換算した。